

平成29年度(2017年度)

管理事業名	勤労者会館事業				総合計画の体系	第7章 第2節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 就労を支援する環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 2	勤労者会館費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室						
予算大事業名 施設管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 指定管理者制度を導入し、勤労者の福祉の増進と雇用の安定に資することを目的とする施設の管理運営を行うとともに、勤労者の文化教養の向上や余暇活動の充実のために必要な情報提供、知識・技能を習得するための各講座・事業等を実施しています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	134,307	136,815	141,791	集会施設及びプールの利用者数
施設利用率	%	67.7	68.6	67.0	集会施設の稼働率
成果の説明	プール利用者は、臨時休業等の関係で年間利用者数は減少しましたが、施設全体での利用者数は前年より上回りました。施設利用率についても、ほぼ横ばいの数字となっております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	20,108	20,085	18,451	△1,634
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	655	80	640	561
経常収入 小計(a)	20,762	20,165	19,092	△1,073
給与関係費	5,802	5,710	5,787	77
物件費	94,018	95,403	93,998	△1,406
維持補修費	4,207	-	3,816	3,816
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2	4	14	10
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,476	17,476	17,476	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	486	494	501	7
退職手当引当金繰入額	374	399	373	△26
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	122,366	119,487	121,964	2,477
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△101,604	△99,322	△102,872	△3,550
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△101,604	△99,322	△102,872	△3,550
一般財源充当額	84,387	81,964	85,555	3,592
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,216	△17,358	△17,317	41

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	プールにおける臨時休業により、使用料が減少
物件費	指定管理委託料:93,983千円
維持補修費	建物等修繕に係る経費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,762	20,165	19,092	△1,073
行政サービス活動支出	105,150	102,129	104,647	2,518
行政サービス活動収支差額	△84,387	△81,964	△85,555	△3,592
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△84,387	△81,964	△85,555	△3,592
一般財源充当額	84,387	81,964	85,555	3,592
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	会議室研修室使用料 10,612千円
	プール使用料 7,839千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成27年度	134,307人	911円	勤労者会館利用者1人あたり 860円のコストがかかっています。
	平成28年度	136,815人	873円	
	平成29年度	141,791人	860円	
開館1日あたりのコスト	平成27年度	308日	397,292円	勤労者会館1日あたり 395,987円のコストがかかっています。
	平成28年度	305日	391,761円	
	平成29年度	308日	395,987円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	494	501	7
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	494	501	7
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	399,502	382,027	△17,476	固定負債	5,591	5,425	△166
土地	53,936	53,936	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	345,566	328,091	△17,476	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,591	5,425	△166
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,085	5,927	△159
土地	-	-	-	純資産	393,417	376,100	△17,317
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	399,502	382,027	△17,476	負債及び純資産の部合計	399,502	382,027	△17,476

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

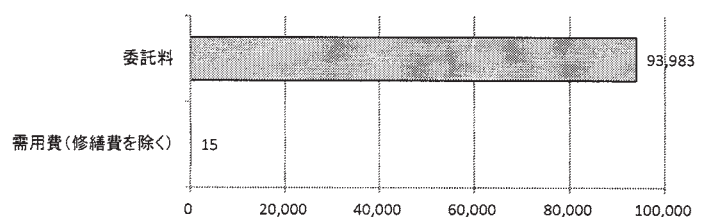
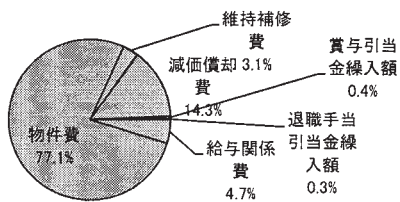
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数	
0.8	人				4	6,662
給与関係費等	6,595	千円				67
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	勤労者会館(建物)減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立勤労者会館
取得年月日	昭和60年6月1日
建物・工作物の取得価額	873,790 千円
建物・工作物の減価償却累計額	545,699 千円
利用料金収入	18,451 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差 B-A
		A	B	B	
施設維持補修費比率		0.5	-	0.4	0.4
施設老朽化比率		58.5	60.5	62.5	2.0
受益者負担比率		16.4	16.8	15.1	△1.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.3	80.3	81.8	1.5
経常費用対公共資産比率		14.0	13.7	14.0	0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

コスト全体の7割以上を物件費が占め、その全体は指定管理委託料が占めています。また減価償却費がコスト全体の約14%以上を占めています。老朽化比率は62.5%で、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、5.5ポイント老朽化が進行している施設となります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。他の市保有施設と同程度に勤労者会館の老朽化は進んでおり、今後、長寿命化を図るため、実施設計を平成30年度中に実施し、翌年度以降に大規模改修工事をする予定です。